

## MS&ADホールディングス 電話会議（2022年8月5日開催） 2022年度第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

2022年8月5日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。  
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA 生命：三井住友海上あいおい生命保険株式会社

MSP 生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：AUL、AAG、AISE、ACS を主とする各事業の合計

[AUL(MS Amlin Underwriting Limited)、AAG(MS Amlin AG)、

AISE(MS Amlin Insurance SE)、ACS(MS Amlin Corporate Services Limited)]

明台産物：明台産物保険有限公司

Q1： 資料 20 ページの第 1 四半期の国内自動車保険の EI 損害率ですが、雹災を除いても対前年で 5.6 ポイント悪化しています。通期計画では 3.2 ポイント悪化を見込まれていますが、第 1 四半期をどのように評価されていますか。また、第 1 四半期の国内自動車保険の損害率悪化は、交通量の増加によるもので、それ以外の特殊な要因はないということでしょうか。

A1： 国内自動車保険の EI 損害率は、第 1 四半期時点での事故頻度が計画を上回って推移したため、通期想定よりも高めに推移しています。一方で単価は見込んでいた上昇幅より低めとなりました。計画を上回って推移していますが、まだ 3 か月であり、今後の状況を注視してまいります。

損害率悪化の要因は、交通量の増加に伴う事故頻度の増加と考えています。

Q2 警察庁が公表する事故件数は昨年 4 月から 6 月の期間と比べ 2% 程度しか増加していませんが、自動車保険のインカードロスが大きく増加している要因について教えてください。保険金単価が上昇していないことから、盗難が増加しているとも思えませんが、どういった状況なのか教えてください。

A2 警察庁の事故件数のデータと一致していない部分はあると思いますが、事故受付件数の増加率は 5.6% となっています。何か特殊な事象が起きているわけではないと思いますが、事故件数が増えてきていることと保険金単価が上昇していることが要因と思われます。

Q3： 自動車保険のトップラインの伸びが鈍いのは、国内の新車販売が鈍い影響でしょうか。

A3： 新車販売鈍化が影響しています。AD は海外受再の伸びもあって増収しています。

Q4： 台湾でコロナ保険を販売されていましたが、損失の見込み、リスク管理について教えてください。

さい。

A4 : 当社子会社の明台産物では、4月からコロナ保険を引き受けましたが、発売2週間ほどでリスク管理上定めていた販売上限に達したため販売を停止しました。このため、引受規模は小さくなく、現状のロス見込みの規模感は2桁億円ぐらいの状況です。5月以降、感染者が急増しているようですので、見込みは若干膨らむ可能性はありますが、100億円規模になるのではないかと思います。

Q5 : 台湾における新型コロナ保険の保険金支払が2桁億円との説明がありましたが、これはどのような前提の数字でしょうか。また、契約件数はどれくらいでしょうか。

A5 : 感染率が2割ぐらいの前提の数字です。もし感染率が3割まで進んだ場合は、100億円を超える規模になると見えています。契約件数は約13万件です。

<訂正>

電話会議で契約件数を約10万件とご説明しましたが、約13万件に訂正いたします。

Q6 : 台湾でのコロナ影響ですが、今後の損益の出方として、9月末までに感染率が30%ぐらいまで上がっていくと、先ほどお話しいただいた2桁億円が100億円ぐらいのPLヒットになってくる可能性があるのでしょうか。あるいは9月末までに3割上がったとしても、PL影響はその後のクォーターに出てくるのでしょうか。

A6 : 第2四半期末は2桁億円の計上になると思います。感染率によって100億円規模に膨らむ可能性がありますが、第3四半期なのか、第4四半期になるのかは現時点ではわかりません。

Q7 : 第1四半期のMS Amlinの一般リスクのEI損害率は前年度の56.3%から59.6%に上昇したと聞いていますが、その要因を教えてください。

A7 : MS Amlinは、単純な期間経過に応じてではなく、年間におけるロス出現の傾向に応じて保険料のアーンド化を行うため、第1四半期や第2四半期は、損害率を計算する際の分母となるアーンド保険料が下期に対して相対的に少なくなります。このアーンド保険料に対し、大口に満たない自然災害や中規模ロスの影響を受けたことにより、損害率がやや高めに出ています。

Q8 : (業績予想に織り込まれた) MS Amlinでのインフレに備えたりザーブ80億円について、もっと残高を積み上げる必要があるとの認識はありますか。

A8 : インフレの影響80億円は、約半分がMS Amlinで、残りが他の海外子会社に係るものです。MS Amlinでは、昨年度末にインフレ悪化に備えた十分なリザーブの積増しを行っており、現時点では追加で積み立てる必要はないと考えております。

Q9 : ロシア・ウクライナ関連のリザーブを年初280億円の予算を積み、第1四半期に150億

円実施しましたが、残りの金額は第2四半期以降に計上するのでしょうか。また、リザーブ金額は十分なのか、不足しているのかも教えてください。

A9 : 280億円という数値は、インフレ影響としてお伝えした約80億円も加えられているかと思えます。当該インフレ影響は、MS Amlinの計画に織り込んでいるロシア・ウクライナ関連のロスの見込み額とは別のものです。MS Amlinの業績予想に織り込んでいるロシア・ウクライナ関連のインカードロス影響は約200億円です。第1四半期では約150億円積みましたが、これは現地で保険事故の発生が想定される地域にある財物や貨物のロスを予想に織り込んだIBNRと、航空機なども含め、発生可能性はあるがIBNRに入れる段階になっていないものに対して予備的に積み立てているリザーブを含みます。残り約50億円は、第1四半期段階では積み立てを行うまでに至っていない状況にあります。なお、通期のロス影響は、計画に収まる見込みです。

Q10 : MS Amlinの通期計画の修正利益24百万ポンドの達成の確度を教えてください。変動要素としてロシア、ウクライナ関連では、第1四半期の損害率がやや高いこと、資産運用損が上期を通して続くことはマイナス要素になると考えています。

A10 : ロシア・ウクライナ関連では、信用リスクも含めたロス影響が計画を上回る可能性は低いと、現時点では考えています。一般リスクは第1四半期の損害率が若干高く見えますが、保険料のアーンド率が相対的に小さいことから、今後は通期計画に収束していくと考えています。一方で、資産運用損益は、第2四半期に向けても6月末時点でのマーケット環境下ではかなり厳しい状況です。なお、MS Amlinはリスク性資産を絞るなど、機動的なポートフォリオの入れ替えなどを行っており、同業のロイズシンジケートに比べ、運用損益は相対的には悪くない状況となっています。

Q11 : 期初に見込んでいた（海外の）インフレ影響の件ですが、足元までの状況を考えたときに、期初想定から変化があるかどうかを教えてください。

A11 : 第1四半期時点では目立ったインフレ影響は生じていません。第2四半期以降更なるインフレ進行の影響はあろうかと思いますが、MS Amlinは既に昨年度末決算までにインフレに備えた備金を計上していることに加え、今年度はレートアップが計画を上回って進捗していることから、現時点で大きな影響はないと見ています。

Q12 : 震災影響が385億円と他グループより多いですが、その要因をどのように分析されていますか。また、再保険回収を見込まれているのかも教えてください。

A12 : マーケットシェアの関係で当社グループが大きくなるという見方はしています。ロスの見積もり方法の相違による影響があるかどうかはわかりません。なお、大きく再保険回収できる規模ではないとみています。

Q13 : 火災保険の自然災害除きのインカードロスが悪化していますが、要因を教えてください。

- A13 : 火災保険のEI 損害率の除く自然災害は、MS、ADとも同じ海外の大口事故の影響を受けています。また当四半期は、各種目ともに為替影響でロスレシオが膨らんでいる面があります。EI 損害率に対する為替影響は、MSで6ポイント程度、ADで10ポイント程度です。
- Q14 : 国内の火災の正味収保は第1四半期で2.6%減収でした。通期の計画は4%増収なので第2四半期以降に増収となるのでしょうか、もしくは出再保険料の影響で計画より増収幅が小さくなると予想しているのでしょうか。
- A14 : 当四半期は出再保険料が大口事故の支払に伴う復元保険料増加の影響で増加したため、この影響により正味保険料は減収に見えています。元受保険料は通期の4%増収計画に対して順調に推移しています。
- Q15 : 資料17ページのMSP生命の金利・為替影響に関し、金利影響が▲277億円、為替影響が+119億円と大きな動きをしていますが、要因について教えてください。
- A15 : 金利影響▲277億円は、海外金利が上昇したことを背景に、当年度から導入された制度である外貨建て保険の標準責任準備金の積み立て負担が影響しています。加えて、債券などの売却損や評価損など、金利上昇による資産側のマイナス要素が入っています。負債側では、金利上昇はプラスに働きますので、それをプラスマイナスした数字が▲277億円になりました。為替影響は、資産側は円安であればプラス、負債サイドはマイナスに働きますが、加えて、当四半期は米ドル高円安により責任準備金の繰入負担が減少する構造があり、この結果119億円のプラスになっています。
- SQ1 : 第1四半期の金利・為替影響はネットで▲157億円ですが、通期決算において、ある程度の規模のマイナス影響が残った場合には、価格変動準備金を取り崩されマイナス影響がなくなるということでしょうか。
- SA1 : 価格変動準備金は会計上の損失が出るときに備えて追加で積み立てていますが、取崩しは保険業法で認められる範囲になります。今回は、円安により資産側はプラスになっていることから、価格変動準備金を取り崩すことができず、金利・為替影響は損益にマイナスの影響を与えています。一方で、円安進行による利ざやの増加や、運用目標値に達した（ターゲットヒット）外貨建契約が一定数発生し責任準備金の取崩しが生じたことによる利益により、金利・為替によるマイナス影響を相殺した形になっています。
- MSP生命の第1四半期の利益は、金利・為替影響など、さまざまな要因がありましたが、出来上がりとしては想定からのずれはあまりありません。
- Q16 : MSP生命に関して、現在の資産、負債の構造であった場合、為替がもう少し円安に振れ、金利、特に海外金利が第1四半期実績よりも上昇した場合、または逆に下降した場合は、PLにどのような影響が出るのでしょうか。

- A16 : 価格変動準備金の積立・取崩の要素を除いたベースで説明します。  
資産側は主に国債金利、負債側は主に公社債金利の影響を受け、それぞれ金利の上下が損益に影響します。また、当期から導入され外貨建て保険の標準責任準備金制度において、販売商品の予定利率と責準備立てに適用される標準利率との差が開くと繰入が増えるため、金利が上昇すれば負担が増加となります。ただし、この標準責任準備金は、責任準備金の上乗せ負担ですので、保険期間満了までに徐々に取崩されます。当期は初年度であることから、足元の金利上昇もあり繰入負担が大きくなっている状況です。  
為替影響は、足元は為替変動がPLに反映する米ドルの負債の額が資産の額を超過している状況であり、円高はバランスで言うとボトムにプラス、円安がマイナスの影響を及ぼします。豪ドルはそれと反対のポジションにあります。なお、当四半期は、米ドル高円安により責任準備金の繰入負担が減少する構造があったことにより、為替影響はプラスに出ています。
- Q17 : MSP 生命で今年度導入した外貨建て商品の標準責任準備金積立負担ですが、数字は計画に織り込まれていたのでしょうか。販売する商品とその標準利率の差が影響すると以前教えていただきましたが、そもそも標準利率が決まっていて、その金利が動く段階で販売する商品の利率が変わってPLに影響するというものでよいでしょうか。
- A17 : 新制度導入の影響は計画に織り込んでいましたが、その後の金利上昇により、計画よりも負担が増えています。予定利率は販売する商品の金利を2週間ごとに見直しておりますので、マーケットの状況に応じて決まります。一方で標準利率は、過去の海外金利から決まります。金利上昇局面では、販売中の商品の予定利率が足元の金利を反映し上がっていく一方で標準利率はまだ低いものを使っていることで、負担が大きくなっています。
- SQ1 : 契約が満了すると、結果的にはイーブンになるということですか。
- SA1 : ご理解のとおりです。従来の責任準備金の計算方法に標準責準備制度による上乗せをしている形になりますので、徐々に負担は軽くなっていきます。通算でのキャッシュフローに影響するものではありません。
- SQ2 : 標準利率が追いついてくるという理解でいいですか。
- SA2 : 標準利率は入り口で固定されますので、初年度の負担が大きくなって、それが徐々に解放されていきます。
- Q18 : MSA 生命のコロナ支払の第1四半期実績と通期見通しを教えてください。また、定期保険、終身保険、年齢条件等、どういう保険契約から出ているのか、定性情報をコメントいただけたらと思います。モラルハザードが起きている懸念もありますがいかがでしょうか。
- A18 : 第1四半期のMSA 生命のコロナ関連の支払は、死亡保険金、入院給付金あわせて31億円（含む未払金）と、第1四半期の計画を若干オーバーしています。足元の感染拡大、請求が続いているので、通期でも計画を上回るようになるかと考えています。第1四半期はコロ

ナ以外の支払が想定を下回っていることもあり、ボトムラインにはあまり影響していませんが、今後の請求拡大によっては、影響が出てくることも考えられます。

SQ1： 既に支払もしくは請求済みの契約の特徴等があれば教えてください。

SA1： 請求の多くは、入院給付のみなし入院が多くの割合を占めています。現状は入院が難しく自宅などで療養する方が多いため、それらが9割以上を占めています。

Q19： 傷害保険の損害率悪化はコロナの影響でしょうか、あるいは海外旅行傷害保険の損害率悪化なのでしょうか。またMSの悪化幅がADに比べて大きい理由を教えてください。

A19： 傷害保険はMSで12ポイント損害率が悪化していますが、ほぼ全てコロナの影響です。MSの方が団体傷害保険などの引受が多いため、コロナの影響が大きく出ています。

Q20： 第1四半期のグループ修正利益550億円は、通期目標3,000億円に対する進捗が18%程度と若干スロースタートにも見えますが、どのように評価していますか。個別事業では、国内損保は1,940億円の目標に対して492億円と概ねオントラック、海外事業は、ロシアの影響等で出遅れているように見えますが、こちらもどのように評価していますか。

A20： 第1四半期の進捗としては、国内自然災害の発生時期が例年よりも早かった影響（6月震災の影響により税後ベースで計画比約240億円）がありました。

事業別には、国内損保事業は、保険引受利益は6月震災影響を除いても計画を下回っていますが、資産運用損益の利配収入増等により相殺され、全体では震災部分のマイナス影響が残る形となりました。国内生保事業は、プラスマイナス両要素ありますが、概ね計画どおりです。MSP生命は、金利上昇により外貨建標準責準の負担が増す一方で、円安によるプラス効果が相殺しました。海外事業は、第1四半期の計画にロシア・ウクライナ関連ロス影響を入れており、もともと海外子会社は12月決算会社が多いこともあり、計画からのずれは大きくありません。

Q21： ネット利息及び配当金収入の進捗が非常に高いですが、この要因を教えてください。

A21： ネット利配は対前年同期比でMSで67億円、ADで33億円増加しています。これは主に国内株式からの配当の増加によるもので、MSは65億円、ADで20億円増加しています。また円安の影響により外国証券からの利配収入も増えており、MSで5億円、ADは16億円です。

Q22： 第1四半期のESRは横這いでしたが、グロスで見たときの市場要因（為替・金利要因）、利益影響等の内訳を教えてください。また、UFRベースでは下落していますが、その理由について補足ください。

A22： ESRは、利益の積み上がりなどでプラスになっている一方、国内外株式の時価下落等のマイナスで相殺されています。規模感としては各要因1~2ポイント程度の増減にとどまり

ます。UFR ベースの ESR の下落理由は、確認のうえ、別途回答させていただきます。

<補足> 後日回答としたご質問への回答

国内金利が上昇したときの影響で時価純資産は増加し、ESR は上昇します。UFR 適用後は UFR 適用前に比べて時価純資産は増加します。6 月末の国内金利は 3 月末に比べて上昇しましたが、UFR（終局金利）自体は 3 月末から変わりません。このため、国内金利が上昇したことに伴う時価純資産の増加は、UFR 適用後のほうが UFR 適用前よりも小さくなります。6 月末の時価純資産は、3 月末からのプラス要因とマイナス要因が概ね相殺されており、UFR 適用前ではほぼ同水準（少し増加）でした。他方、UFR 適用後では、上述した影響を受けてプラス要因がマイナス要因を下回ることとなったため、時価純資産は減少して ESR は低下しました。

Q23 : 第 1 四半期の自然災害ロスは過去に記憶にない規模であることに加え、今後コロナロスが、国内生保や台湾で拡大する可能性があるなど、計画に織り込まれていない要素がそれなりの金額になるかと思えます。それらは、貴社の還元方針において追加的還元の要件として定める、大規模自然災害等による減益時の類に該当する可能性はありますか。

A23 : 例年の第 1 四半期にはないような規模で自然災害が発生したものの、年間の自然災害予算の枠内です。年間の見通しは今後の台風など自然災害の状況次第ですので、現状、これで直ちにこのケースに該当するというものではなく、上半期末の自然災害の発生状況なども見て検討していくこととなります。

以上